



ミャンマーの民主化

どうなる？ どうなる？

民主化への第一歩として新憲法の草案作りを審議する国民会議がようやく終了したにもかかわらず、1988年以来最大となる10万人規模のデモが発生し、国軍の制圧により再び犠牲者が出てしまったミャンマー。国際社会の非難も強まる中、国民が長年待ち望む民主化への道のりは今後どうなっていくのか？

協力=工藤年博・アジア経済研究所地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長
Kudo Toshihiro
1963年東京都出身。東京外国語大学インドシナ学科卒業。ケンブリッジ大学大学院開発論修士課程修了。94年アジア経済研究所入所。2000～03年ヤンゴン海外派遣員。07年4月より現職。

Q これまでの国内情勢は？

A 1962年以来、ビルマ社会主義計画党による一党独裁の社会主義体制が続いていたミャンマーでは、国内経済の疲弊と社会的抑圧などで、民衆の不満が高まっています。その中で、88年8月8日、学生を中心とした民主化を求める勢力が大規模な反政府デモを起し、社会主義体制は崩壊します。しかしすぐに国軍がクーデターで政権を掌握し、国家法秩序回復評議会※1を樹立。治安維持の名目でデモ隊を鎮圧し、約3000人ともいわれる犠牲者が出ました。

Q 政府の民主化に向けたプロセスは？

A 国際世論への配慮もあり、政府は「民主化に向けたロードマップ」※2を掲げ、その第一歩として、93年以来、新

動を進める国民民主連盟（NLD）が8割以上の議席数を獲得して大勝しました。こう

した国民の意思表示にもかかわらず、政府は選挙結果に基づき議会の招集を無視して政権を移譲せず、現在まで体制を維持し続け、NLDや少数民族など対抗勢力への弾圧を強化してきました。また、民主化運動の再燃を恐れ、スー・チー女史を断続的に自宅軟禁し、自由な政治活動を抑えており、国際社会から非難されています。

憲法の草案作りを審議する国民会議※3を行いました。しかし進展は遅く、今年9月の閉会まで長期の休会を含み約14年半もかかりました。政府が指名する代表が大半を占め、最大民主化勢力のNLDや一部少数民族が参加を拒否するなど、正当性にも疑問がありました。また、今回合意された新憲法の基本原則には、「国政における軍の主導的役割の保証」「議会で4分の1の軍人議席の確保」や、NLD書記長であるスー・チー女史を大統領候補から実質上排除する規定などが含まれ、軍政色が強く残っています。将来の民政移管に備え影響力を保持したい現軍政権にとって都合の良い内容といえるでしょう。

Q 9月に大規模なデモが発生した背景は？

A 8月15日に政府が発表した燃料公定価格の大幅な値上げへの抗議がきっかけですが、根本には、軍政の長年の「不当な統治」に対する国民の怒りがあります。特に、敬虔な仏教国で、尊敬される僧侶がデモの中心となり国民に大きな影響を与え、デモが爆発的に拡大しました。その結果、国軍は武力で鎮圧し、僧侶を含む多数が拘束され、日本人ジャーナリスト・長井健司さんを含む死者10人（政府発表）を出すという惨事を招きました。88年以来最大規模となった今回のデモは、どれだけ国民が軍政に抑圧されてきたかを強烈に示す出来事であり、武力鎮圧により国軍

は一層国民から遊離した存在になってしまいました。

Q 国際社会の対応は？

A 欧米諸国は、人権問題や民主主義の視点に基づき、経済制裁を実施するなど、厳しい姿勢を貫いてきました。一方、経済的につながりの大きい中国、中国の影響力拡大を懸念するインド、内政不干渉の原則にのっとる東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国などは、これまで強硬姿勢は取らず同国との協同関係を重視してきました。

今回の事件を受け、国際社会は経済制裁の強化など一層圧力を掛けていくでしょう。国連では、ガンバリ事務総長特別顧問の現地情勢報告を踏まえ、安全保障理事会が「強

独立以降のミャンマー国内の主な動き

- 1948 共和制連邦国家「ビルマ連邦」として英国から独立。少数民族や共産勢力の間で内乱が続く国内は混乱
- 1962 クーデターにより革命評議会（ネ・ウイン議長）が全権掌握。「ビルマ式社会主義」体制が確立される
- 1974 民政移管し、ビルマ社会主義計画党の一党独裁体制が確立される。同時に、経済状態が悪化し国民の不満が高まる
- 1988 大規模な反政府デモ。国軍がクーデターで全権を掌握しデモを鎮圧。国家法秩序回復評議会が設置される。民主化を訴えるNLD（アウン・サン・スー・チー書記長）結成
- 1989 軍事政権。国名をビルマからミャンマーに。スー・チー女史自宅軟禁
- 1990 総選挙実施。NLD圧勝にもかかわらず政権の委譲を拒否。NLD関係者を大量逮捕・拘禁
- 1992 タン・シュエ議長が就任。対外開放・市場経済による開発路線を推進
- 1993 国民会議開催
- 1995 スー・チー女史自宅軟禁解除。NLDが国民会議ボイコット。政権との対立が激化
- 1996 国民会議が長期休会へ。首都ヤンゴンで反軍事政権街頭デモ
- 2000-02 スー・チー女史2度目の自宅軟禁
- 2003 スー・チー女史を暴徒が襲うディバイン事件
- 2004 国民会議再開
- 2005 ネピドーへ首都移転開始
- 2007 9月に国民会議終了。物価高騰に対する反対運動をきっかけに、88年以来最大規模となる、僧侶を中心とした反軍事政権デモが各地で発生し、軍隊が鎮圧

9月27日、ヤンゴンで行われた僧侶らと市民による大規模なデモ行進。この写真が撮影された直後、治安部隊がデモ隊に向かって発砲したとされる © WpN/G-PHOTO

い遺憾」を示す議長声明を採択しました（10月上旬現在）。これまで軍事政権を擁護する姿勢にあった中国も、安保理の関与を事実上容認する動きを見せ、ASEANからも強い非難声明が出されるなど、軍政への風当たりは強くなっています。軍政は、デモ制圧後、僧侶らとの和解を演出し、スー・チー女史との対話を提案するなど、柔軟姿勢をアピールしていますが、表面的なものにすぎないと見られています。

Q 今後の見通しは？

A 軍事政権が樹立され今年で20年です。今後も、輸出入額の7〜8割を占める中国・インド・タイなどの近隣諸国との経済関係が維持され、豊富な天然ガスの開発・輸出が続く限りは、軍政が資金的な窮地に陥り、その統治基盤が揺らぐ可能性は小さいでしょう。民主化についても、国民会議で基本原則が示されたとはいえ、今後の憲法起草作業、国民投票、総選挙へのめどは立っておらず、その道のりは長く険しいことが予想されます。しかし今は、軍政主導の

Q 日本の立場と今後求められる役割は？

A 以前はミャンマーと親密な関係にあった日本ですが、88年のクーデター以降、西側諸国の一員として人権の尊重と民主主義の確立を同国に求める一方で、欧米のように圧力と制裁を振りかざさず、同じアジアの国として人々の目線に立った開発援助を続けていくという、双方向からの働き掛けに努めていました。しかしその結果、インドや中国が行う軍事的・経済的支援を期待する軍事政権と、日本の援助で軍が利益を得ているのではと疑う民主化勢力の両陣営への影響力を失うことになり、日本は非常に難しい立場にあるといえます。

今回の事件により、日本の対ミャンマー援助をめぐって

さまざま議論がなされると思いますが、将来ミャンマーがより民主的な体制に変わり発展するときに不可欠な社会基盤づくりとして、人材育成などの協力は続けたほうが良いでしょう。大学が長期にわたり閉鎖されるなど、同国では高等教育や技術者育成の場がほとんどなく、あらゆる分野で人材が不足しています。その努力がいつ花開くかはまだ分かりませんが、根気強く次の世代へつなげることで、今後必ず民主化、社会・経済発展に貢献すると信じています。

Column

ミャンマーに対する日本の支援

1975年以来、保健医療、農業、インフラ整備などの分野で支援してきた日本。2003年のスー・チー女史拘束事件以降、新規案件の実施を見合わせているが、緊急的な人道支援や民主化のための人材育成などは慎重に吟味した上で継続してきた。JICAも政府の方針に沿って、安定した社会の礎をつくるために最低限必要な分野での支援を重点的に、保健医療・教育などの人道支援や、民主化支援、経済改革、少数民族・難民支援、麻薬対策を実施している。

※1 1997年、国家平和発展評議会（SPDC）に再編。
※2 政府が2003年に発表した7段階の民主化プロセス。新憲法の起草や総選挙の実施、議会の招集などからなる。
※3 政党、学者、労働者、少数民族など8分野の代表約1,000人で構成。